

令和元年度

福島市避難者実態・意向調査結果

令和 2 年 4 月

福島市 市民・文化スポーツ部 生活課

安全安心・避難者支援係

I 調査の趣旨・概要

1 目的

避難者の置かれている状況・自主避難を続ける理由等を把握するとともにアンケート結果やアンケート調査後の相談者数の推移により、山形市・米沢市における相談窓口の継続・閉鎖を検討するため。

2 調査項目

避難者の置かれている現状等についての調査（次頁以下参照）
（山形県への避難世帯については、本市行政相談窓口にかかる調査項目を追加）

3 実施時期等

発 送：令和2年1月27日（月）

回答期限：令和2年2月10日（月） ※3月31日到着分まで集計

4 対象世帯

令和2年1月1日時点で、全国避難者情報システムに登録されている本市からの自主避難世帯 991世帯（うち山形県内181世帯）

5 集計結果（3月31日時点）

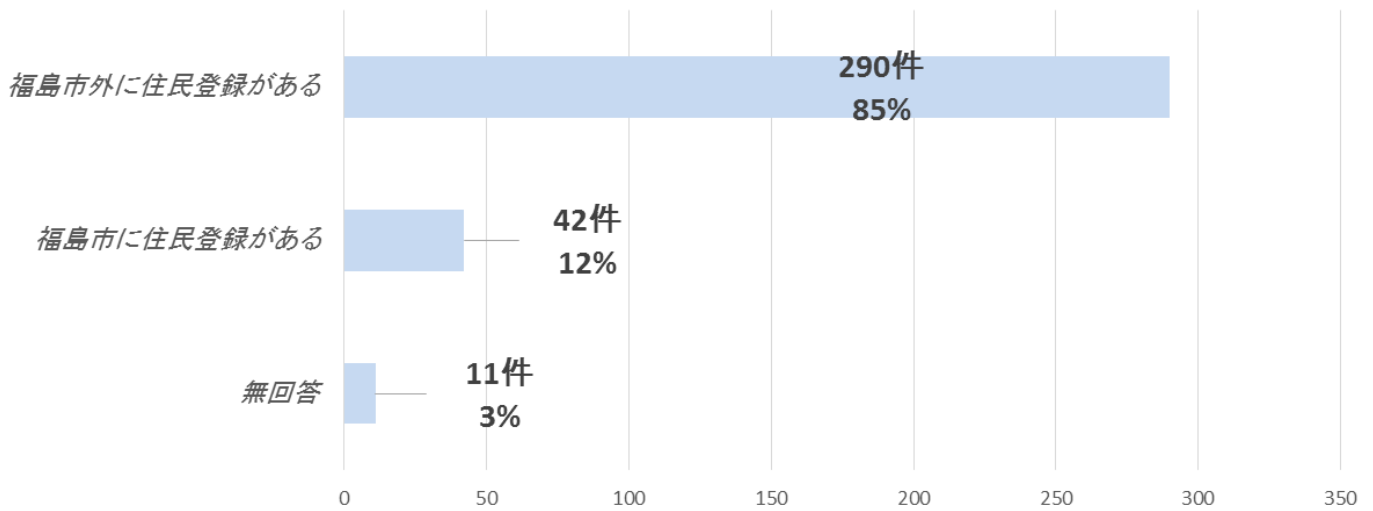
■有効回答	<u>343件</u>	<u>35%</u>	（うち山形県内	<u>66件</u>	<u>36%</u> ）
■回答未着	384件	38%	（	”	74件 41%
■宛所不明	257件	26%	（	”	37件 20%
■帰還済み	7件	1%	（	”	4件 2%

アンケート項目

1	住民登録地について	1 頁
2	住民登録地を異動した理由について	1 頁
3	今後の帰還予定について	2 頁
4	帰還すると判断した理由について	2 頁
5	帰還を検討する状況について	3 頁
6	全国避難者情報システムへの登録継続の意向について	3 頁
7	全国避難者情報システムに登録された情報の変更について	4 頁
8	市政だよりの送付について	4 頁
〈9～12は、山形県内に避難した世帯を対象とした追加項目〉		
9	山形県内の各相談窓口の利用について	5 頁
10	福島市行政相談窓口での相談内容について	6 頁
11	福島市行政相談窓口のこれからの利用について	6 頁
12	福島市行政相談窓口を利用することはないとした理由について	7 頁

Ⅱ 調査の結果

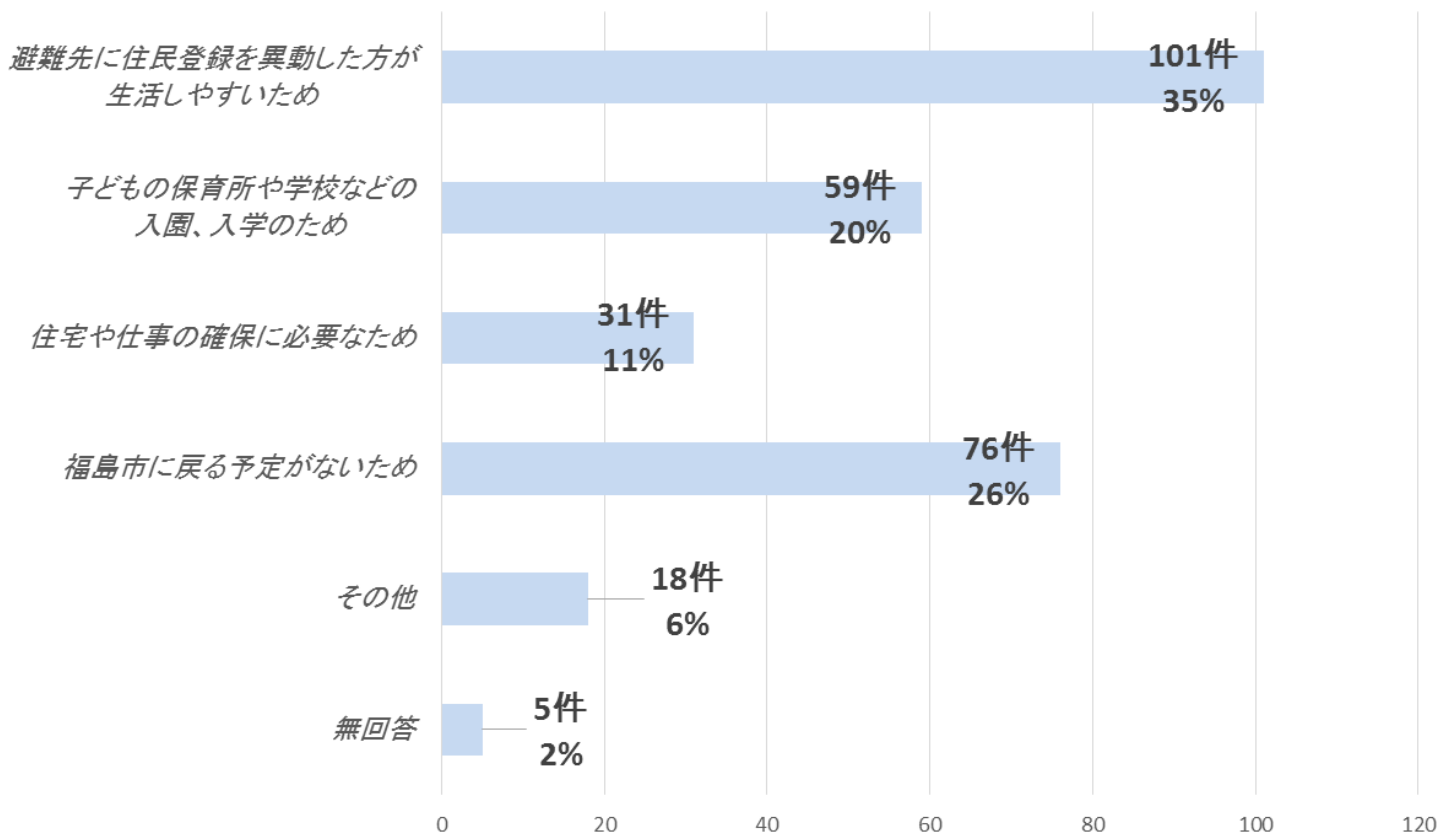
1 住民登録地について（件数：343件）



・多くの避難世帯が住民登録地を避難先に住民登録を異動している結果となった。

2 住民登録地を異動した理由について（件数：290件）

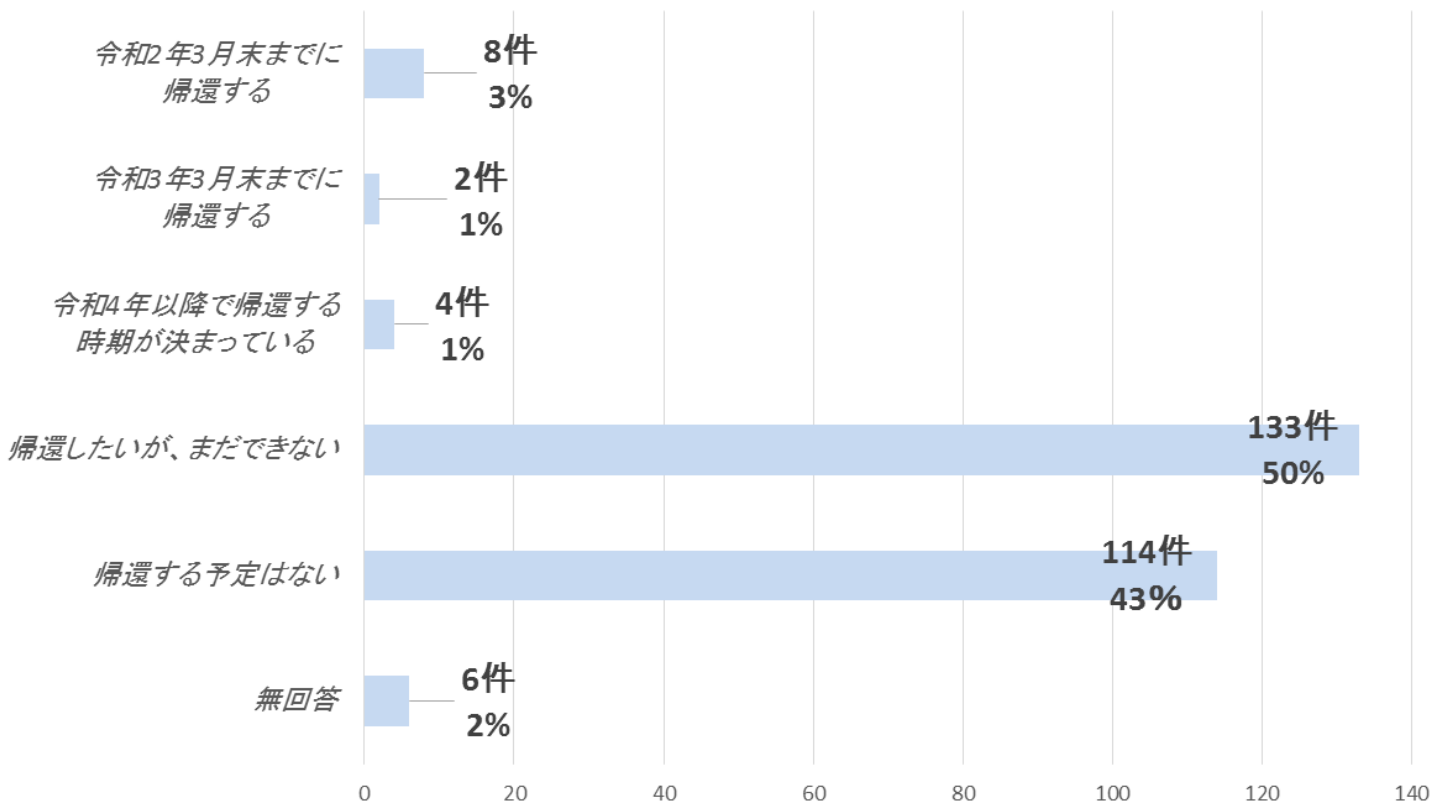
※1で「福島市外に住民登録がある」と回答した世帯を対象



・生活の利便のために住民登録を異動している世帯が多い一方で、帰還しないと決めた段階で住民登録を異動する世帯が次いで多い。

3 今後の帰還予定について（件数：267件）

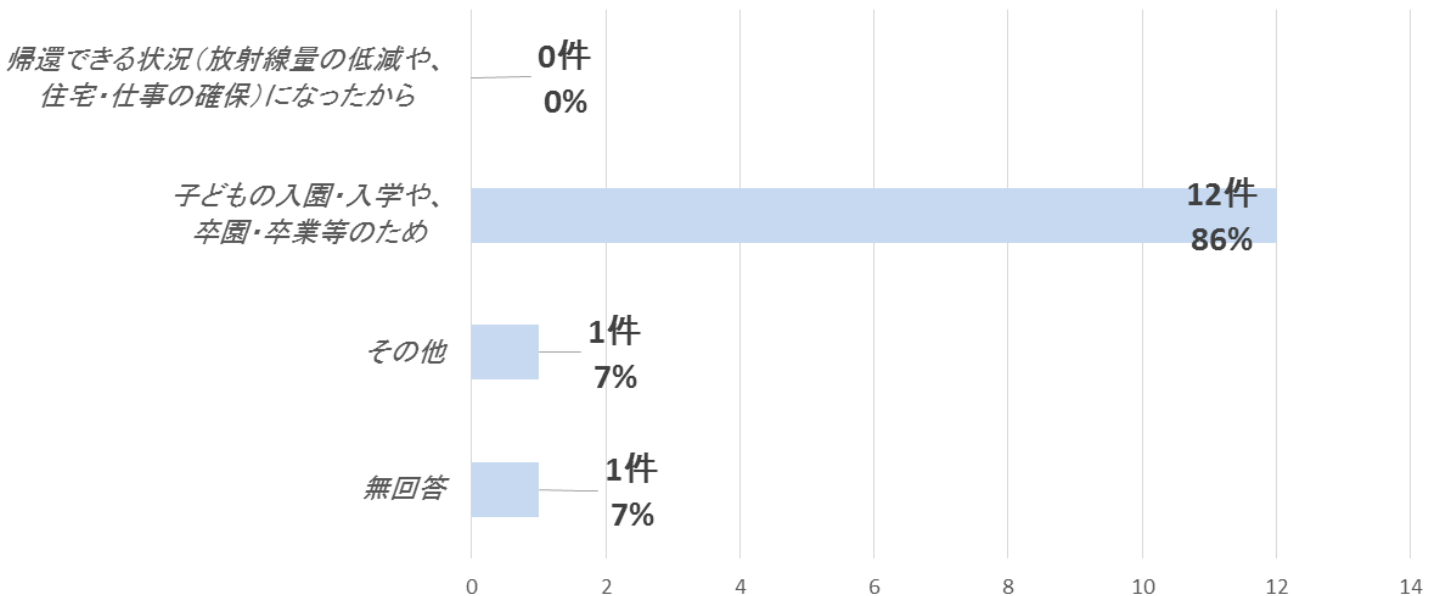
※2で「福島市に戻る予定がないため」と回答した世帯を除く全世界帯を対象



・帰還したいという意思を持つ避難世帯が一番多いが、帰還しないと決めた世帯が次いで多い結果となった。現時点で帰還の見通しが立っている世帯はごく少数。

4 帰還すると判断した理由について（件数：14件）

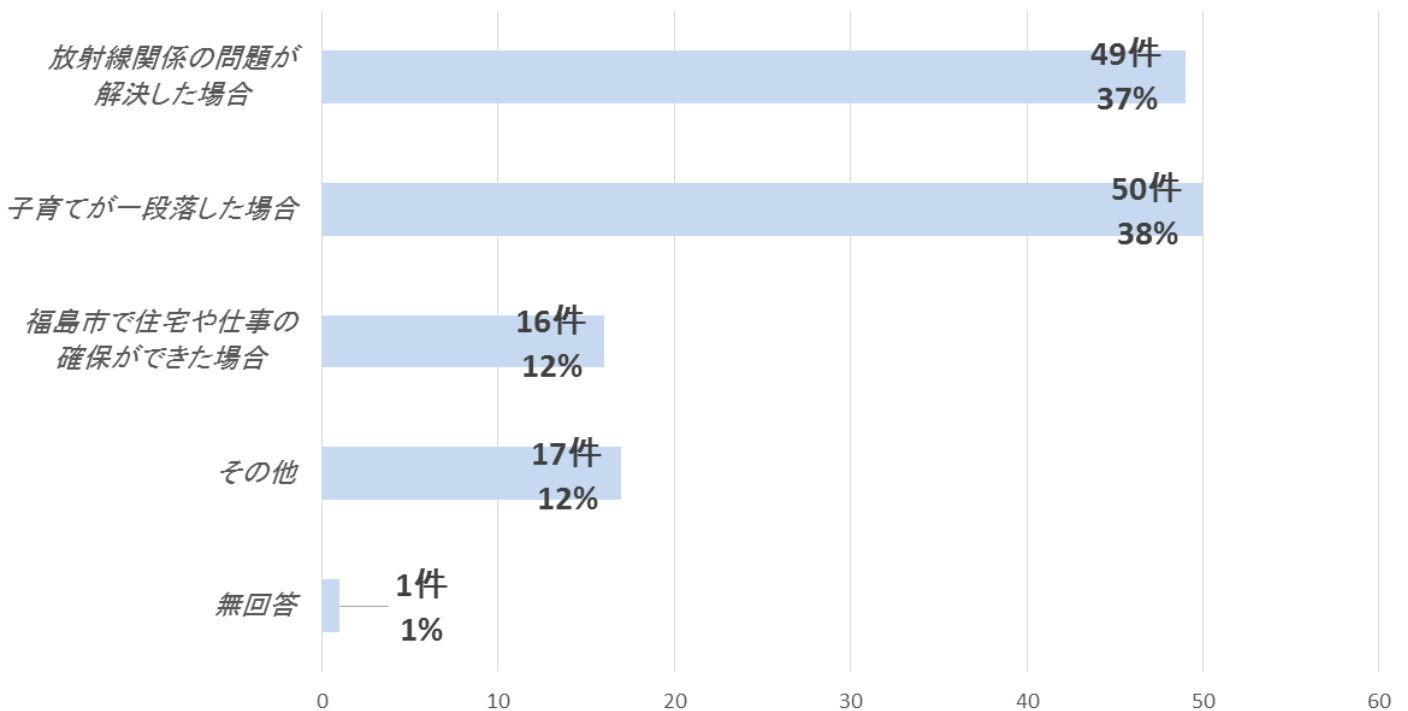
※3で「帰還する」と回答した世帯を対象



・子育ての節目が帰還を判断する一番の材料である。

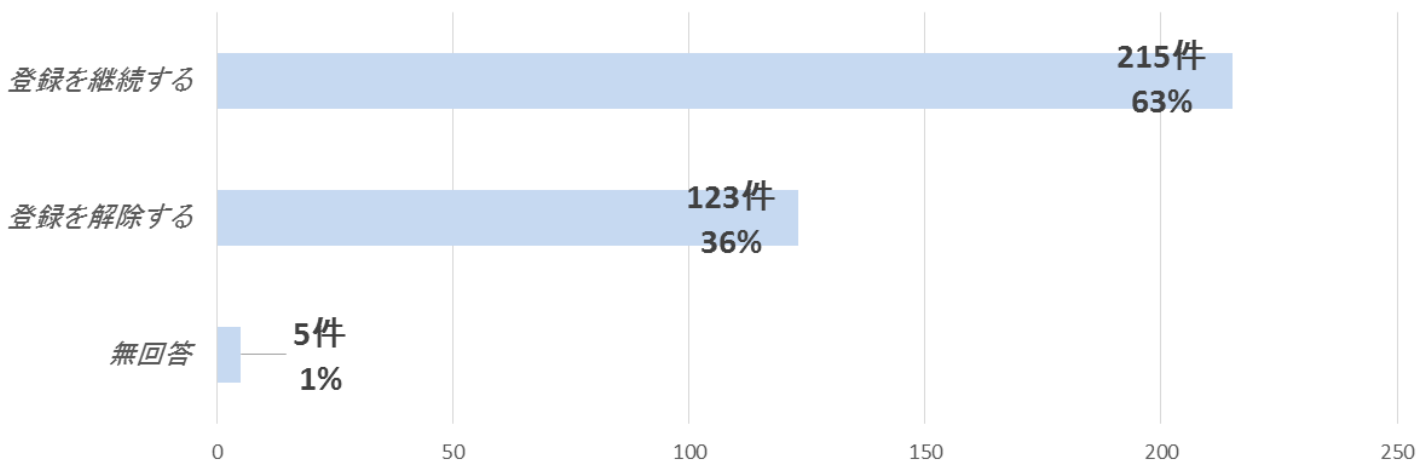
5 帰還を検討する状況について（件数：133件）

※3で「帰還したいが、まだできない」と回答した世帯を対象



・子育ての節目が帰還を検討する上での一番の判断材料。子育てを終えた世帯、子どもがいない世帯については、放射線関係の問題に関心が高く、現在の福島市の状況でもまだ帰還できないと判断している。

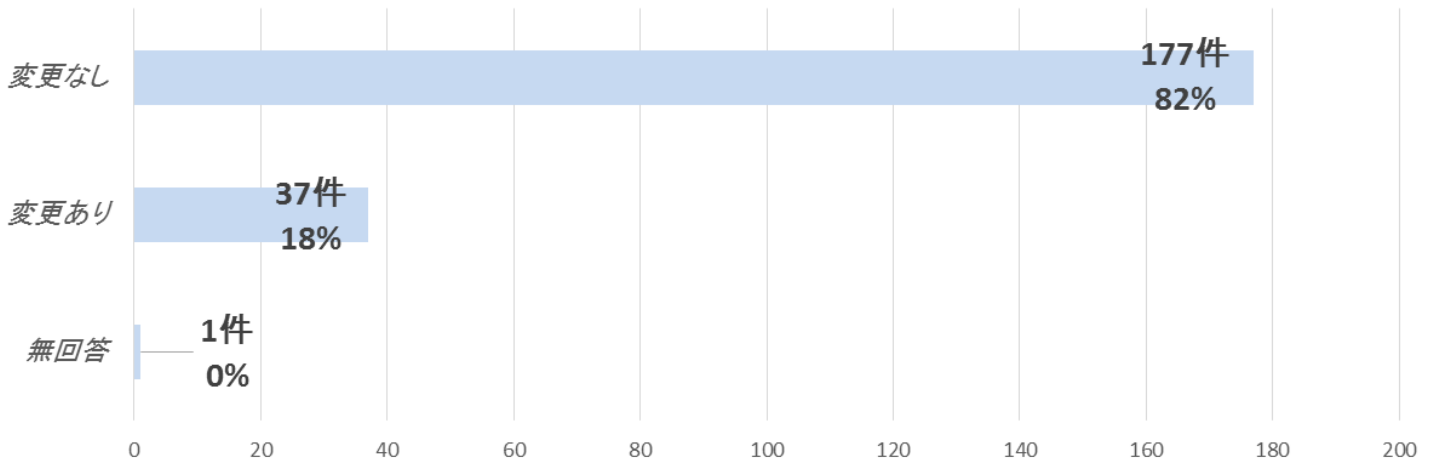
6 全国避難者情報システムへの登録継続の意向について（件数：343件）



・帰還の意思にかかわらず、登録継続を希望する世帯が多かったが、この調査を機に登録を解除するという世帯も3割を超えた。

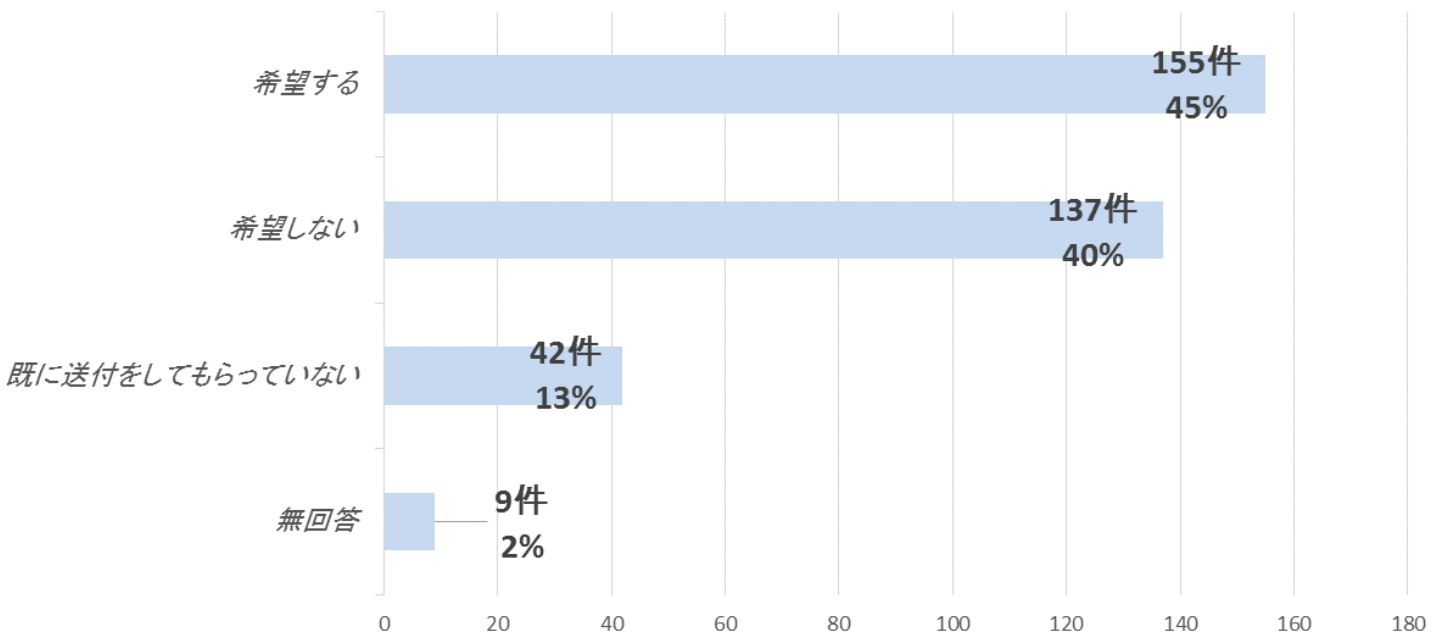
7 全国避難者情報システムに登録された情報の変更について（件数：215件）

※6で「登録を継続する」と回答した世帯を対象



- ・調査用紙が届いた世帯については、概ね全国避難者情報システムに登録された情報と相違なかったが、約1/4が宛所不明で返送されたことを踏まえると、任意の届出で構築されている全国避難者情報システムの在り方については見直しを図る必要性があると思われる。
- ・この結果を基に全国避難者情報システムの実効的な運用について、県を通すなどして国へ要望していきたい。

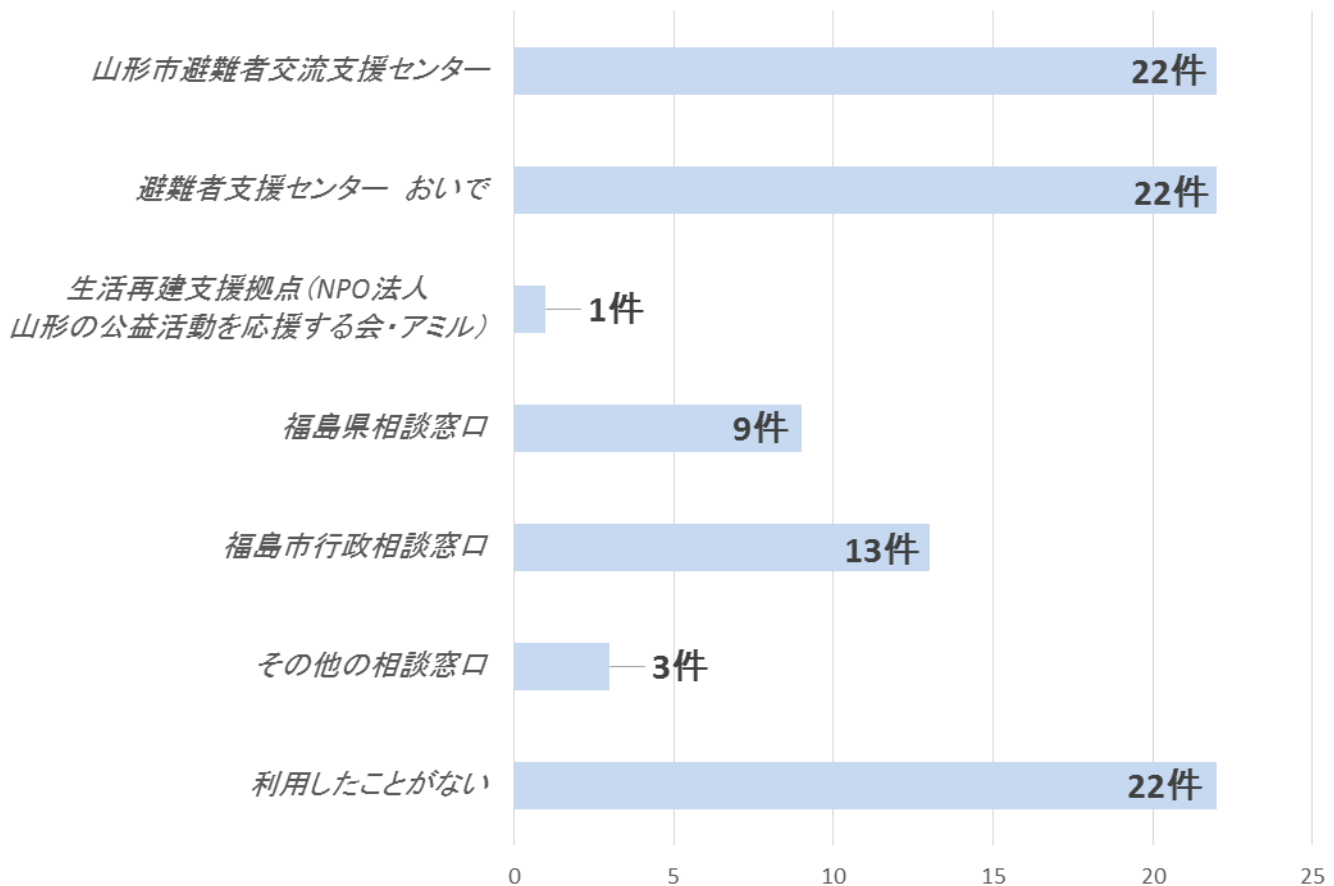
8 市政だよりの送付について（件数：343件）



- ・インターネット上でも市政だよりを確認できるといった記載などもあり、市政だよりを希望しない、既に送付を止めてもらっている世帯が過半数を超えた。しかしながら、半分近くは市外に転出してても市政だよりを希望しているという結果となった。

【以下、山形県内の自主避難世帯を対象とした追加設問】

9 山形県内の各相談窓口の利用について（複数回答）（件数：66件）



避難先別利用世帯内訳

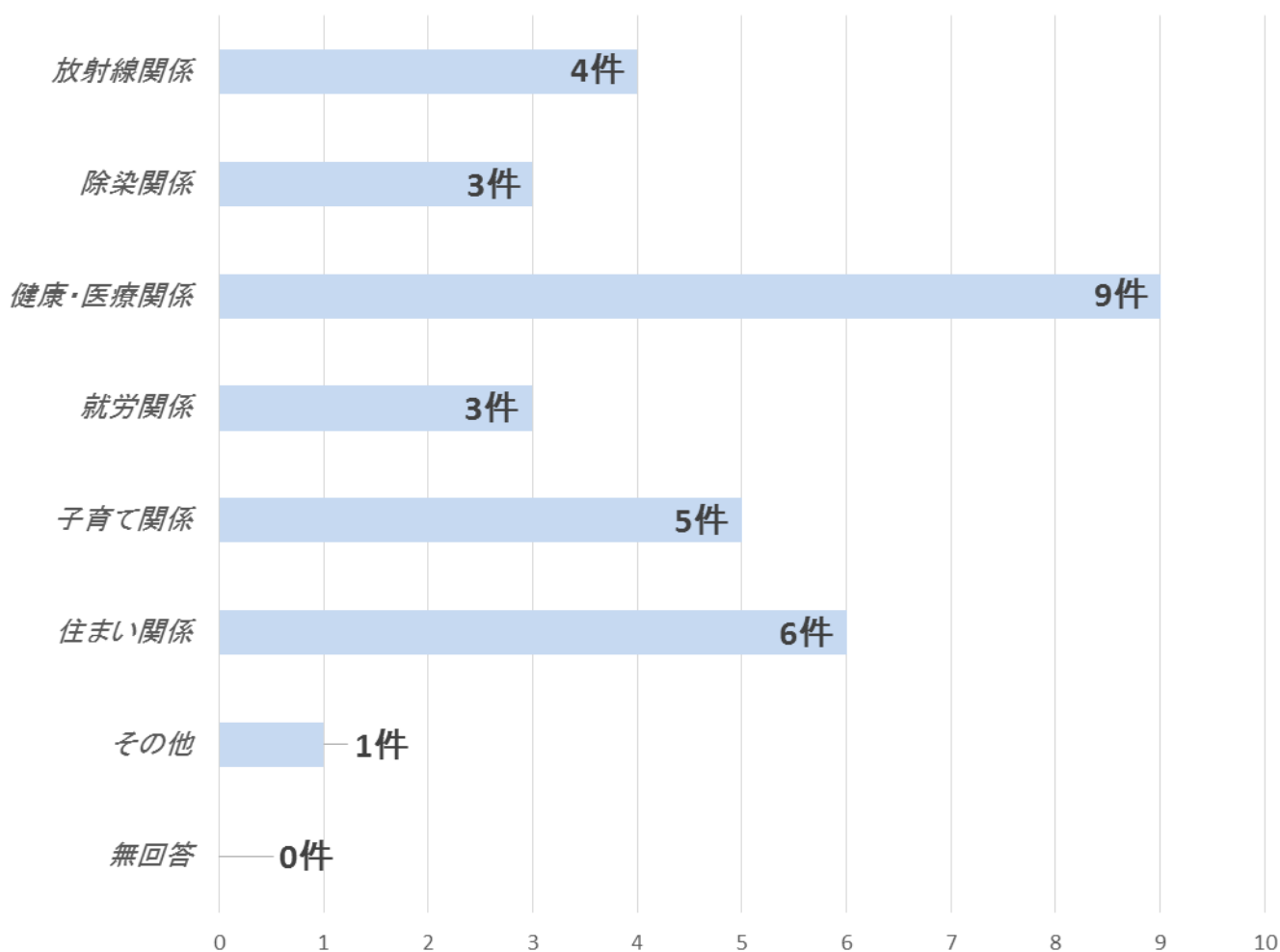
（単位：世帯）

	山形市	米沢市	上山市	天童市	東根市
山形市避難者交流支援センター	20	0	0	1	1
避難者支援センター おいで	2	20	0	0	0
生活再建支援拠点	1	0	0	0	0
福島県相談窓口	5	4	0	0	0
福島市行政相談窓口	7	6	0	0	0
その他の相談窓口	2	0	1	0	0

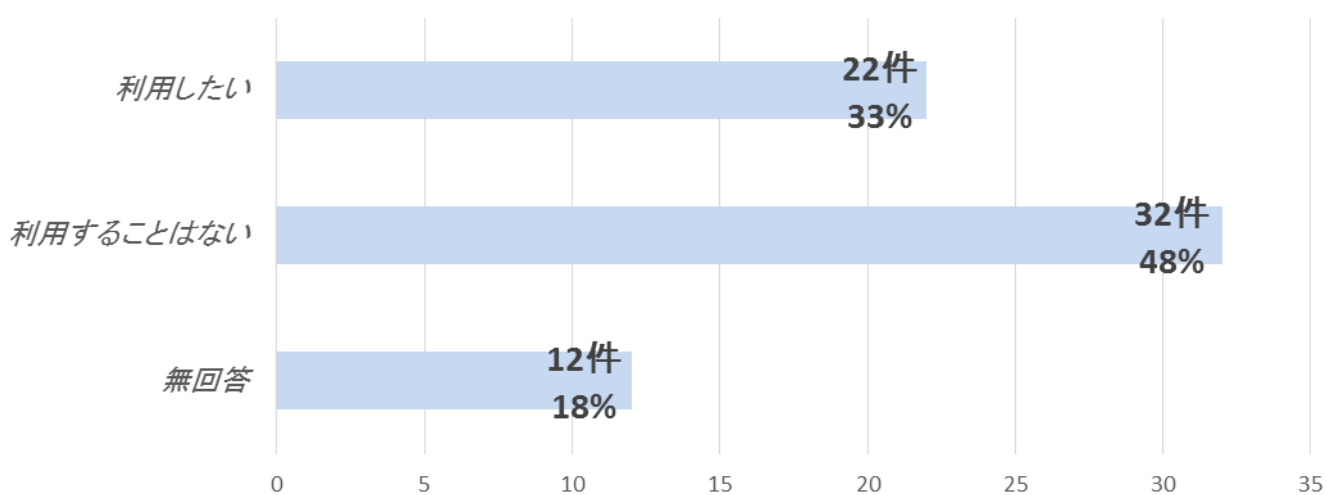
・ 回答世帯の約 1 / 5 が福島市行政相談窓口を利用したことがあり、1 / 3 がいずれの相談機関も利用したことがないという結果となった。

10 福島市行政相談窓口での相談内容について（複数回答）（件数：13件）

※9で福島市行政相談窓口を利用したと回答した世帯を対象



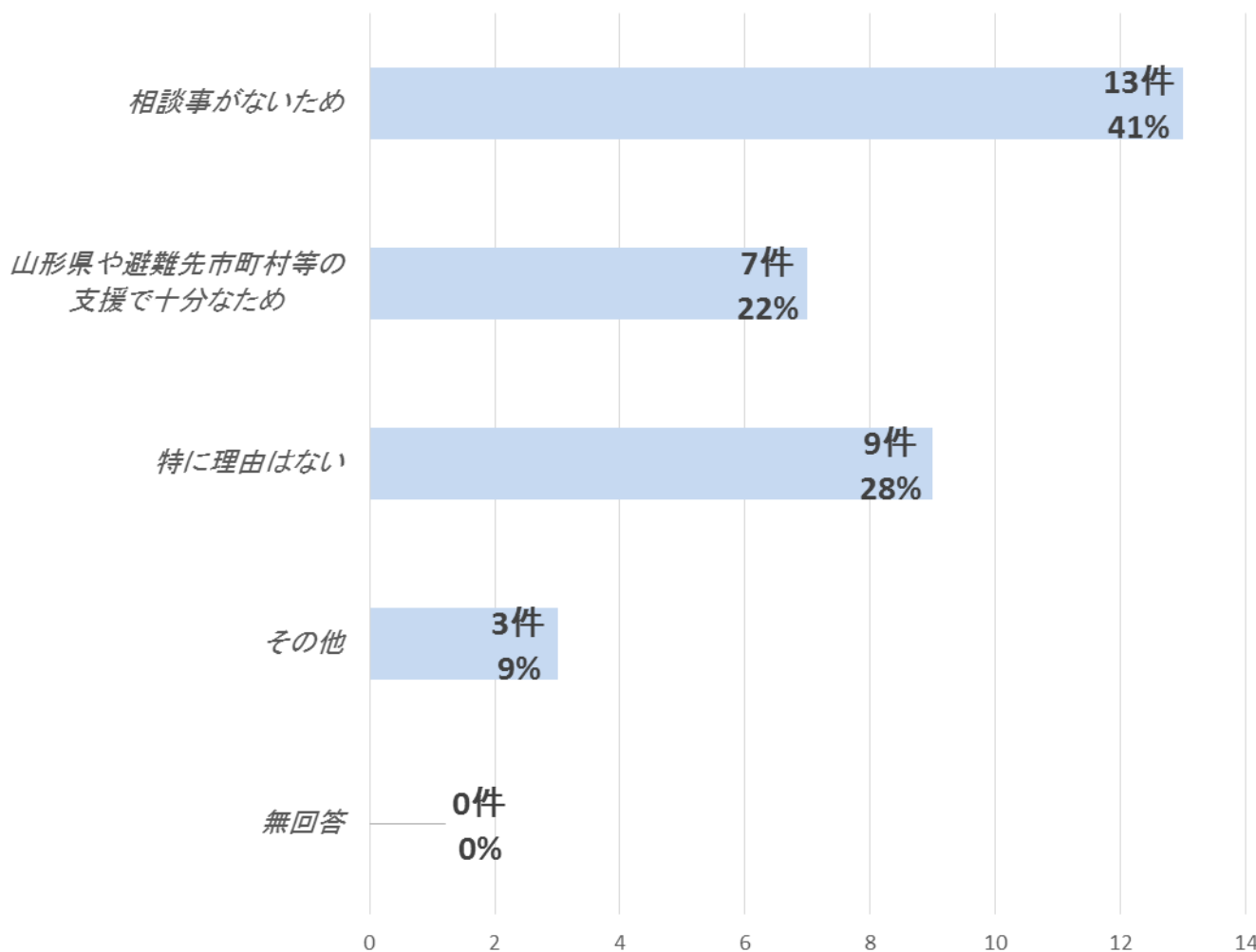
11 福島市行政相談窓口のこれからの利用について（件数：66件）



・約半数が福島市行政相談窓口を必要としていない結果となった。

・3割の「利用したい」という意見については、今後の行政相談窓口における、実際の相談者数の推移を見て判断していきたい。

1 2 福島市行政相談窓口を利用することはないとした理由について
(件数：32件) ※11で「利用することはない」と回答した世帯を対象



・震災から9年弱が経過し、生活が安定してきた、避難先の山形県や山形県内の市町村から十分な支援を受けているという結果となった。また、福島市行政相談窓口を利用したことのない世帯には、特に理由はないが必要ないという回答が多かった。